

平成 16 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15 年 11 月 20 日

上場会社名 大同工業株式会社

上場取引所 東大

コード番号 6373

本社所在都道府県 石川県

(URL <http://www.did-daido.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 新家 康三

問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長

氏名 金野 誠一 TEL (0761) 72 - 1234

決算取締役会開催日 平成 15 年 11 月 20 日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 15 年 9 月中間期の業績(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 15 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15 年 9 月中間期	12,771	12.2	376	-	382	-
14 年 9 月中間期	14,550	11.4	215	-	220	-
15 年 3 月期	29,016	8.2	378	-	483	-

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	367	-	8.25	
14 年 9 月中間期	133	-	3.00	
15 年 3 月期	206	-	4.64	

(注) 期中平均株式数 15 年 9 月中間期 44,513,215 株 14 年 9 月中間期 44,518,793 株 15 年 3 月期 44,517,395 株
会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1 株当たり 中間配当金		1 株当たり 年間配当金	
	円	銭	円	銭
15 年 9 月中間期	0.00			
14 年 9 月中間期	0.00			
15 年 3 月期			3.00	

(注) 15 年 9 月中間期配当金の内訳

記念配当 - 円 - 銭

特別配当 - 円 - 銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1 株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
15 年 9 月中間期	31,880	9,184	28.8	206.33	
14 年 9 月中間期	33,096	9,404	28.4	211.25	
15 年 3 月期	31,589	8,912	28.2	200.21	

(注) 期末発行済株式数 15 年 9 月中間期 44,524,806 株 14 年 9 月中間期 44,524,806 株 15 年 3 月期 44,524,806 株

期末自己株式数 15 年 9 月中間期 12,711 株 14 年 9 月中間期 6,477 株 15 年 3 月期 10,820 株

2. 16 年 3 月期の業績予想(平成 15 年 4 月 1 日 ~ 平成 16 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1 株当たり年間配当金	
				期末	
	百万円	百万円	百万円	円	銭
通 期	27,500	250	50	3.00	3.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 1 円 12 銭

上記予想は本資料発表日において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因によって予測数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 5 ページを参照下さい。

貸借対照表

(単位：百万円)

資 産 の 部						
期 別 科 目	当 中 間 期 平成15年9月30日現在		前 中 間 期 平成14年9月30日現在		前 期 平成15年3月31日現在	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
		%		%		%
流 動 資 産	12,355	38.8	13,272	40.1	13,225	41.9
現金及び預金	970		952		1,966	
受取手形	1,922		2,067		2,017	
売掛金	5,517		6,360		5,626	
たな卸資産	3,301		3,395		3,071	
繰延税金資産	346		154		218	
その他	304		349		333	
貸倒引当金	7		8		7	
固 定 資 産	19,523	61.2	19,822	59.9	18,362	58.1
有形固定資産	(7,972)	(25.0)	(8,138)	(24.6)	(8,070)	(25.5)
建物	2,195		2,239		2,232	
機械及び装置	3,624		4,030		3,879	
その他	2,152		1,868		1,958	
無形固定資産	(86)	(0.3)	(21)	(0.1)	(99)	(0.3)
投資その他の資産	(11,463)	(36.0)	(11,663)	(35.2)	(10,192)	(32.3)
投資有価証券	9,489		9,545		8,195	
子会社株式	1,218		1,202		1,202	
その他	760		917		797	
貸倒引当金	4		1		2	
繰 延 資 産	0	0.0	1	0.0	1	0.0
資 産 合 計	31,880	100.0	33,096	100.0	31,589	100.0

(単位：百万円)

負債の部						
期別 科目	当中間期 平成15年9月30日現在		前中間期 平成14年9月30日現在		前期 平成15年3月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
流動負債	11,029	34.6	11,726	35.4	11,863	37.6
買掛金	3,564		3,930		3,482	
短期借入金	6,133		6,501		6,588	
未払法人税等	6		14		391	
未払消費税等	76		100		140	
賞与引当金	363		357		370	
その他の	884		822		891	
固定負債	11,666	36.6	11,965	36.2	10,813	34.2
社債	3,500		3,500		3,500	
長期借入金	3,019		3,299		2,555	
退職給付引当金	4,157		3,930		4,176	
繰延税金負債	989		1,235		581	
負債合計	22,696	71.2	23,692	71.6	22,676	71.8
資本の部						
資本金	2,226	7.0	2,226	6.7	2,226	7.0
資本剰余金	1,551	4.9	1,551	4.7	1,551	4.9
資本準備金	1,551		1,551		1,551	
利益剰余金	2,296	7.2	2,724	8.2	2,797	8.9
利益準備金	556		556		556	
任意積立金	1,835		2,019		2,019	
中間(当期)未処分利益	95		147		221	
その他有価証券評価差額金	3,112	9.8	2,904	8.8	2,339	7.4
自己株式	2	0.0	1	0.0	2	0.0
資本合計	9,184	28.8	9,404	28.4	8,912	28.2
負債及び資本合計	31,880	100.0	33,096	100.0	31,589	100.0

損益計算書

(単位：百万円)

科目		期別	当中間期 (H15.4.1～H15.9.30)		前中間期 (H14.4.1～H14.9.30)		前期 (H14.4.1～H15.3.31)	
			金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
経常 損益 の部	営業 損益 の部	売上高	12,771	100.0	14,550	100.0	29,016	100.0
		売上原価	11,490	90.0	12,697	87.3	25,362	87.4
		売上総利益	1,280	10.0	1,852	12.7	3,654	12.6
		販売費及び一般管理費	1,657	13.0	1,636	11.2	3,275	11.3
		営業利益	376	2.9	215	1.5	378	1.3
	営業外 損益 の部	営業外収益	(181)	(1.4)	(234)	(1.6)	(461)	(1.6)
		受取利息及び受取配当金	66		65		123	
		その他の営業外収益	115		168		338	
		営業外費用	(187)	(1.5)	(230)	(1.6)	(357)	(1.2)
		支払利息	57		62		123	
社債利息		37		37		75		
為替差損		72		96		103		
その他の営業外費用	20		34		54			
経常利益		382	3.0	220	1.5	483	1.7	
特別 損益 の部	特別利益	(0)	(0.0)	(11)	(0.1)	(296)	(1.0)	
	受取保険金	-		-		285		
	固定資産売却益	0		-		-		
	貸倒引当金戻入額	-		11		11		
	特別損失	(222)	(1.7)	(0)	(0.0)	(368)	(1.3)	
	固定資産売却損除却損	14		0		16		
	その他投資評価損	11		-		-		
	投資有価証券評価損	-		-		352		
	退職慰労金	196		-		-		
その他の特別損失	-		-		0			
税引前中間(当期)純利益		605	4.7	231	1.6	411	1.4	
法人税等		6	0.1	22	0.2	414	1.4	
法人税等調整額		244	1.9	74	0.5	209	0.7	
中間(当期)純利益		367	2.9	133	0.9	206	0.7	
前期繰越利益		87		14		14		
退職手当積立金取崩額		184		-		-		
中間(当期)未処分利益		95		147		221		

中間財務諸表作成の基本となる事項

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品 : 売価還元法による原価法 (但し、コンペヤは個別法による原価法)
 - 仕掛品 : 総平均法による原価法 (")
 - 原材料・貯蔵品 : 移動平均法による原価法
2. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式 : 移動平均法による原価法
 - 其他有価証券 時価のあるもの : 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの : 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
 - (1)有形固定資産 : 定率法によっている。
ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備は除く)については定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (2)無形固定資産
 - 営業権 : 商法規定の最長期間(5年間)で均等償却している。
 - ソフトウェア : ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。
 - その他 : 定額法によっている。なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
4. 繰延資産の処理方法
 - 商法の規定により毎期均等額を償却している。なお、償却期間は次のとおりである。
 - 社債発行差金 : 7年間
5. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 : 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上している。
 - 賞与引当金 : 従業員の賞与の支払に備えるものであって、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上している。
 - 退職給付引当金 : 従業員の退職給付に備えるものであって、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。
なお、会計基準変更時差異(3,978百万円)については、10年による按分額を費用処理している。
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)により按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。
6. リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
7. 重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法
 - 為替予約が付されている外貨建金銭債権については、振当処理を行っている。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段・・・為替予約
 - ヘッジ対象・・・外貨建金銭債権
 - ヘッジ方針
 - 外貨建取引に対するリスクヘッジ手段としてのデリバティブ取引として、為替予約取引を行うものとしている。
 - ヘッジの有効性評価の方法
 - 為替予約の締結時に、リスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日の為替予約をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので中間決算日における有効性の評価を省略している。
8. 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用している。

